【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年１月14日
【四半期会計期間】	第26期第３四半期(自　平成25年９月１日　至　平成25年11月30日)
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日　下　孝　明
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市西大橋599番地１
【電話番号】	029(853)1313　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　塚　田　英　雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市西大橋599番地１
【電話番号】	029(853)1313　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　塚　田　英　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第３四半期 連結累計期間	第26期 第３四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自　平成24年３月１日 至　平成24年11月30日	自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日	自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日
売上高	(千円)	49,503,289	64,600,498	69,732,035
経常利益	(千円)	347,266	368,640	845,826
四半期(当期)純利益	(千円)	11,385	759,451	695,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,356	1,277,040	734,080
純資産額	(千円)	10,272,340	13,729,422	12,493,381
総資産額	(千円)	31,150,389	43,085,665	38,308,988
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.16	141.19	131.30
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.8	26.8	28.5

回次		第25期 第３四半期 連結会計期間	第26期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年９月１日 至　平成24年11月30日	自　平成25年９月１日 至　平成25年11月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△7.13	115.44

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成25年９月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（１）WonderGOO事業

第１四半期連結会計期間より、株式会社ニューウェイブディストリビューションを新規設立しております。

（２）WonderREX事業

関係会社の異動はありません。

（３）TSUTAYA事業

当社は平成25年９月１日付で、株式会社ケイ・コーポレーションを連結子会社といたしました。

（４）新星堂事業

関係会社の異動はありません。

（５）その他事業

関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

（重要な資産の譲渡に関する事項）

当社の子会社である株式会社新星堂は、平成25年９月26日の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。この決議に基づき同日付で不動産売買契約を締結し、平成25年10月31日に固定資産を譲渡いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

（１）譲渡の理由

資産効率の向上と財務体質の強化のため、次の物件を譲渡することといたしました。

（２）譲渡資産の内容

資産の内容	土地（647.97㎡） 建物（2,868.15㎡）
資産の所在地	千葉県柏市柏一丁目822番地22
譲渡前の使途	株式会社新星堂 柏店
帳簿価額	799,894千円
譲渡価額	2,000,080千円

（３）譲渡の日程

物件引渡日　平成25年10月31日

（４）当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第３四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）として1,169,860千円を計上いたしました。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果等を背景とする円安株高が進行し、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円安による原料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済の減速等の世界経済の下振れ懸念もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは更なる事業拡大のため、群馬県及び宮城県を中心にTSUTAYA事業を展開している株式会社ケイ・コーポレーションを平成25年９月に連結子会社化いたしました。

WonderGOO事業におきましては、シニア層からキッズ層までの３世代で楽しめる次世代型実験店舗として平成25年５月に「WonderGOO川越店」を出店、同年７月に「WonderGOO宇都宮店」を改装いたしました。また、新星堂事業との共同仕入による値入率の改善、ポイント付与率の見直し、アミューズ機器の全店導入等による売上総利益率の改善や、店舗運営経費の圧縮、LED照明の導入等による販管費の削減を図ってまいりました。

WonderREX事業におきましては、販売チャネルを拡大するため、店頭商品をオンラインショップに出品し、店舗では販売が困難だった稀少品を全国規模でご提供することが可能となりました。また、お客様が寛げるコーナーとしてカフェ自販機やキッズスペースを設置し、より来店しやすい店舗環境を整備いたしました。

TSUTAYA事業におきましては、TSUTAYAのＦＣ企業様から11店舗の営業譲受と連結子会社化した株式会社ケイ・コーポレーションの17店舗を加え、事業の拡大に努めたものの、改装による一時経費により販管費が増加いたしました。また、競合との価格競争を前提にした低価格戦略の見直しや、独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

新星堂事業におきましては、音楽ソフト及び映像ソフトの新規発売タイトルの不足等により売上高が伸び悩んだものの、より実態を反映する在庫評価方法に変更した結果、売上総利益高は増加いたしました。また、業務の効率化や今後の新規アイテム導入などを推進するため、10月より当社グループ開発によるPOSシステムの導入を開始いたしました。

店舗面におきましては、当第３四半期連結会計期間末の店舗数はWonderGOO事業100店舗（内、ＦＣ20店舗）、WonderREX事業17店舗、TSUTAYA事業80店舗、新星堂事業131店舗、合計328店舗となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は64,600百万円（前年同期比30.5%増)、営業利益198百万円（前年同期比10.1%減)、経常利益368百万円（前年同期比6.2%増）、四半期純利益につきましては、連結子会社である株式会社新星堂の自社物件売却の特別利益の発生等が加わり、759百万円（前年同期は11百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderGOO事業の売上高は38,443百万円（前年同期比6.1%減)、営業利益は155百万円（前年同期比146.1%増)、WonderREX事業の売上高は4,221百万円（前年同期比6.9%増)、営業利益は163百万円（前年同期比58.3%増）、TSUTAYA事業の売上高は8,771百万円（前年同期比98.7%増)、営業損失は70百万円（前年同期は27百万円の営業利益)、その他事業の売上高は214百万円（前年同期比6.6%増)、営業利益は35百万円（前年同期比28.6%増)、また、前連結会計年度末において、株式会社新星堂を連結子会社化したことに伴い、新たに新星堂事業を追加しており、新星堂事業の売上高は12,949百万円、営業損失は91百万円となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,756百万円増加いたしました。これは主に商品が3,191百万円、現金及び預金が701百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が88百万円減少したものの、有形固定資産が934百万円増加、無形固定資産が173百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,037百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,308百万円、短期借入金が2,665百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が829百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益759百万円と、剰余金の配当134百万円の支払いによるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年１月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,403,600	5,403,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年９月１日	5,349,564	5,403,600	―	2,358,900	―	2,360,793

（注）１株につき100株の割合をもって分割を行った増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)		―	―	―
議決権制限株式(その他)		―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	40,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式	5,363,600	53,636	―
単元未満株式		―	―	―
発行済株式総数		5,403,600	―	―
総株主の議決権		―	53,636	―

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンレジャー	東京都千代田区神田相生町１番地	40,000	―	40,000	0.7
計	―	40,000	―	40,000	0.7

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年９月１日から平成25年11月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年３月１日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,217	2,883,465
受取手形及び売掛金	1,451,873	1,879,208
商品	13,925,169	17,116,641
貯蔵品	34,218	22,062
未収入金	1,788,796	1,058,905
繰延税金資産	836,005	783,031
その他	740,528	973,496
貸倒引当金	△6,399	△7,859
流動資産合計	20,952,409	24,708,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,924,504	5,118,246
その他（純額）	2,985,762	3,726,769
有形固定資産合計	7,910,267	8,845,015
無形固定資産		
のれん	599,732	753,239
その他	430,910	451,061
無形固定資産合計	1,030,642	1,204,301
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,339,327	6,662,633
その他	2,326,049	1,868,175
貸倒引当金	△249,708	△203,412
投資その他の資産合計	8,415,668	8,327,396
固定資産合計	17,356,578	18,376,714
資産合計	38,308,988	43,085,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870,082	8,178,719
短期借入金	4,150,000	6,815,072
1年内返済予定の長期借入金	1,930,835	2,082,713
未払法人税等	454,563	239,123
賞与引当金	169,102	393,167
ポイント引当金	1,400,567	1,086,356
その他	2,110,726	2,328,192
流動負債合計	17,085,878	21,123,347
固定負債		
長期借入金	5,514,114	4,684,399
退職給付引当金	575,688	588,780
長期預り保証金	327,080	344,400
資産除去債務	848,257	818,973
繰延税金負債	361,548	288,346
その他	1,103,039	1,507,995
固定負債合計	8,729,728	8,232,896
負債合計	25,815,607	29,356,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	6,188,762	6,814,124
自己株式	△15,230	△15,592
株主資本合計	10,912,121	11,537,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	678
その他の包括利益累計額合計	36	678
新株予約権	40,957	―
少数株主持分	1,540,266	2,191,622
純資産合計	12,493,381	13,729,422
負債純資産合計	38,308,988	43,085,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成24年３月１日 至 平成24年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年11月30日)
売上高	49,503,289	64,600,498
売上原価	35,381,978	43,935,616
売上総利益	14,121,310	20,664,882
販売費及び一般管理費	13,900,070	20,465,935
営業利益	221,239	198,946
営業外収益		
受取利息	33,229	34,357
受取手数料	108,331	164,728
その他	78,723	102,718
営業外収益合計	220,284	301,805
営業外費用		
支払利息	92,047	115,745
その他	2,209	16,365
営業外費用合計	94,257	132,111
経常利益	347,266	368,640
特別利益		
固定資産売却益	7,177	1,262,401
関係会社株式売却益	－	17,551
新株予約権戻入益	167	40,957
負ののれん発生益	－	45,791
事業構造改善引当金戻入額	－	9,809
特別利益合計	7,344	1,376,510
特別損失		
固定資産売却損	－	489
固定資産除却損	5,999	39,556
減損損失	44,608	55,242
リース解約損	－	45,689
関係会社株式売却損	－	12,853
貸倒引当金繰入額	104,522	33,000
特別損失合計	155,129	186,831
税金等調整前四半期純利益	199,481	1,558,320
法人税、住民税及び事業税	250,077	276,236
法人税等調整額	△74,234	6,275
法人税等合計	175,843	282,512
少数株主損益調整前四半期純利益	23,638	1,275,807
少数株主利益	12,252	516,356
四半期純利益	11,385	759,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	23,638	1,275,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	1,232
その他の包括利益合計	△281	1,232
四半期包括利益	23,356	1,277,040
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,075	760,093
少数株主に係る四半期包括利益	12,281	516,946

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日）
（連結の範囲の重要な変更） 第１四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニューウェイブディストリビューションを連結の範囲に含めております。また、当第３四半期連結会計期間において、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を取得（子会社化）したことにより、株式会社ケイ・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成　25年３月１日　至　平成25年11月30日）
（減価償却方法の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,990千円増加しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日）
（たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける計算方法の変更） 当社の連結子会社である㈱新星堂は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の計算方法について、第２四半期連結会計期間において在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能となったことから、より実態を反映する在庫評価方法に変更しております 。 これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は347,270千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日）
減価償却費	789,444千円	1,037,249千円
のれん償却費	47,978千円	105,674千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月９日取締役会	普通株式	127,872	2,500	平成24年２月29日	平成24年５月９日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成24年４月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分することを決議し、平成24年６月１日付で普通株式2,887株を処分いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本剰余金が18,895千円増加、自己株式が212,931千円減少し、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,379,688千円、自己株式は15,230千円となりました。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月８日取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成25年２月28日	平成25年５月８日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,938,401	3,949,894	4,413,663	49,301,959	201,329	49,503,289	―	49,503,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,173	―	14,003	46,176	19,778	65,955	△65,955	―
計	40,970,575	3,949,894	4,427,666	49,348,136	221,108	49,569,244	△65,955	49,503,289
セグメント利益	63,080	103,445	27,142	193,668	27,571	221,239	―	221,239

(注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日 至 平成25年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,443,339	4,221,765	8,771,466	12,949,390	64,385,962	214,536	64,600,498	―	64,600,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,410	―	48,082	28,000	434,492	29,990	464,483	△464,483	―
計	38,801,749	4,221,765	8,819,549	12,977,390	64,820,455	244,527	65,064,982	△464,483	64,600,498
セグメント利益又は損失(△)	155,245	163,727	△70,994	△91,997	155,981	35,453	191,434	7,511	198,946

(注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額7,511千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱新星堂は、第２四半期連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の計算方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第３四半期連結累計期間の「新星堂事業」のセグメント損失が347,270千円減少しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「新星堂事業」を新たに追加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「TSUTAYA事業」において、当第３四半期連結会計期間に株式会社ケイ・コーポレーションを新たに連結子会社といたしました。

これにより、負ののれん発生益45,791千円を計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間(自　平成25年９月１日　至　平成25年11月30日)

（株式取得による会社等の買収）

１．取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイ・コーポレーション
事業の内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ケイ・コーポレーションは音楽・映像ソフトやコミックレンタル等のTSUTAYA事業を17店舗（平成25年９月１日現在）を展開しております。群馬県、宮城県を中心に展開しており、当社と重複しない地域における立地での２社の連携は市場シェア拡大等の相互補完の関係にあります。

また、当社子会社である株式会社サンレジャーと同じTSUTAYA事業を取り扱うことから、共同商品調達・共同商品開発による顧客価値の増大、人事交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジーを得ることも可能となります。

当社は、株式会社ケイ・コーポレーションの有するエリア及び人的資産によるノウハウを活用し、消費者のニーズに応えるための専門性及び利便性の更なる強化、より効率的な店舗運営を達成することで、業種業態を超えた企業間競争が激化するエンタテインメント小売業界の再構築を目指しております。

(3) 企業結合日

平成25年９月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ケイ・コーポレーション

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	33.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.2%
取得後の議決権比率	66.5%

（注）企業結合直前に所有していた議決権比率は当社の連結子会社である株式会社サンレジャーが所有していた議決権比率であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の66.5%を獲得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年９月１日から平成25年11月30日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来から保有している株式会社ケイ・コーポレーションの株式の企業結合日における時価	100,000千円
	企業結合日において取得する株式会社ケイ・コーポレーションの株式の時価	99,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	2,800千円
合計		202,300千円

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

―千円

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,065,606千円
固定資産	1,086,733千円
資産合計	2,152,340千円
流動負債	927,529千円
固定負債	851,742千円
負債合計	1,779,271千円
少数株主持分	124,978千円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

45,791千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)
１株当たり四半期純利益金額	２円16銭	141円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,385	759,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,385	759,451
普通株式の期中平均株式数(株)	5,273,480	5,378,840

(注) １．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年１月10日

株式会社 ワンダーコーポレーション
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	髙	俊	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成25年３月1日から平成26年２月28日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年９月１日から平成25年11月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年３月１日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。